

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

(氏名) 米持 貴史
 (氏名) 小澤 卓也

TEL 03-5114-0761

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	414	21.7	△29	—	△24	—	34	—
22年3月期第2四半期	340	23.1	△70	—	△60	—	△58	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	0.57	—
22年3月期第2四半期	△0.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	477	240	33.6	2.62
22年3月期	479	271	26.1	2.04

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 160百万円 22年3月期 125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,117	60.3	0	—	9	—	75	—	1.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	61,198,906株	22年3月期	61,198,906株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,307株	22年3月期	1,407株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	61,196,972株	22年3月期2Q	61,197,499株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、中国を含むアジア地域の高成長などによる海外経済の改善を背景に、緩やかに回復傾向となっておりました。しかしながら、円高の進行や政策効果の息切れもあって、その動きは弱まりつつあり、依然として雇用・所得環境の悪化が続き、個人消費は低調に推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、引き続き費用対効果の更なる見直し、営業担当者の教育、OEM商品の検討、広告代理事業における安定的な収入源の構築などによる収益確保への体質改善に努めて参りました。

以上の結果、当第2四半期における業績につきましては、連結売上高は414百万円（前年同期比21.7%増）、営業損失は29百万円（前年同期は70百万円の営業損失）、経常損失は24百万円（前年同期は60百万円の経常損失）、四半期純利益は34百万円（前年同期は58百万円の四半期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業につきましては、引き続きOEM商品の販売が順調に推移していることもあって、理美容事業における売上高は229百万円（前年同期は185百万円）となりました。なお、取引先が民事再生手続開始の申立を行った事に伴いまして、債権について全額を貸倒引当金に繰り入れております。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、主力媒体であるスカイパーフェクTV！におけるサッカーワールドカップ効果も番組視聴者の増加には繋がらず、衛星放送事業における売上高は119百万円（前年同期は130百万円）となりました。

③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、人材育成が思うように進まず、既存のクライアントを維持するに留まっているため、教育コンサルティング事業における売上高は18百万円（前年同期は18百万円）となりました。

④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、スポット契約だけでなく、定期クライアントの獲得が進んでおり、広告代理事業における売上高は46百万円となりました。

⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、理美容関連の容器販売の仲介業務に着手いたしましたが当第2四半期に成果を挙げるまでにはいたらず、その他事業における売上高は0百万円（前連結会計年度は0百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産314百万円（前年度末比2.2%減）、固定資産163百万円（同2.8%増）、流動負債181百万円（同23.1%増）、固定負債55百万円（同9.1%減）、純資産合計240百万円（同11.5%減）となり、総資産は477百万円（同0.6%減）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間は、新株予約権戻入益が66百万円であったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローが△17百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却等により1百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済により、5百万円の減少となりました。

以上の要因によりまして、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は239百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月30日に公表いたしました連結業績予想よりも、国内外の経済状況や他社との競合により、売上利益を確保することができなかった反面、徹底した販売費及び一般管理費の見直しによるコスト削減により、ほぼ予想通りに推移しております。第3四半期以降につきましても同水準で推移していく事が予想されるため、予想を据え置いています。

なお、今後の市況や顧客動向、経済情勢の変化により業績に影響を及ぼす場合には、開示基準に従って速やかに開示をいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前事業年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の算出方法につきましては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しておりますが、これにより損益に与える影響はございません。

② 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③ 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しておりますが、これによる影響額はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、連結営業キャッシュ・フローが△17百万円となり、連結営業損失29百万円を計上しており、前会計期間より引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、既存事業の販売ルート拡大、得意先の開拓及び新規事業の検討・立ち上げによる利益確保、並びに企業買収・業務資本提携成立に向けて案件を推進することにより状況を解消・改善して参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が33.6%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、得意先の新規開拓の遅れや新規事業立ち上がりの遅延、主力事業の収益が見込みどおり業績に貢献しなかった場合などの当社固有の要因や、国内外の経済情勢が不安定で今後の景気動向の予測が困難であることなどの外部要因を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,675	260,179
受取手形及び売掛金	62,467	46,593
たな卸資産	2,987	4,377
前払費用	1,962	1,944
繰延税金資産	5,587	5,966
その他	2,208	2,795
貸倒引当金	△674	△543
流動資産合計	314,215	321,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,982	18,982
減価償却累計額	△15,722	△15,069
建物及び構築物（純額）	3,260	3,913
工具、器具及び備品	10,691	10,691
減価償却累計額	△9,113	△8,597
工具、器具及び備品（純額）	1,578	2,093
土地	30,000	31,000
有形固定資産合計	34,838	37,007
無形固定資産		
のれん	2,080	2,459
その他	1,691	1,969
無形固定資産合計	3,772	4,428
投資その他の資産		
関係会社株式	111,316	105,798
破産更生債権等	14,452	—
繰延税金資産	2,778	—
差入保証金	8,630	9,432
その他	1,694	2,013
貸倒引当金	△14,452	△76
投資その他の資産合計	124,419	117,167
固定資産合計	163,031	158,603
資産合計	477,246	479,917

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,801	102,263
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,392
未払金	1,652	8,063
未払費用	7,473	7,479
未払法人税等	10,625	10,728
賞与引当金	3,060	2,580
その他	7,323	5,838
流動負債合計	181,329	147,346
固定負債		
長期借入金	49,057	54,253
預り保証金	5,450	5,800
その他	1,124	1,124
固定負債合計	55,631	61,178
負債合計	236,961	208,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,152,007	△1,186,935
自己株式	△82	△68
株主資本合計	159,970	125,056
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	171	69
評価・換算差額等合計	171	69
新株予約権	77,119	143,504
少数株主持分	3,023	2,762
純資産合計	240,284	271,392
負債純資産合計	477,246	479,917

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	340,867	414,802
売上原価	258,597	313,958
売上総利益	82,269	100,843
販売費及び一般管理費	152,901	130,578
営業損失(△)	△70,632	△29,735
営業外収益		
受取利息	44	73
受取手数料	167	—
受取配当金	—	3
為替差益	—	70
持分法による投資利益	9,449	5,517
雑収入	1,709	116
営業外収益合計	11,371	5,780
営業外費用		
支払利息	103	708
為替差損	82	—
雑損失	715	0
営業外費用合計	901	709
経常損失(△)	△60,161	△24,664
特別利益		
前期損益修正益	128	—
貸倒引当金戻入額	1,006	32
賞与引当金戻入額	3,300	1,030
償却債権取立益	107	19
新株予約権戻入益	—	66,385
特別利益合計	4,541	67,467
特別損失		
前期損益修正損	—	197
固定資産売却損	—	42
特別損失合計	—	240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,620	42,563
法人税等	3,729	7,417
少数株主損益調整前四半期純利益	—	35,145
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△578	217
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,771	34,928

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,620	42,563
減価償却費	1,017	1,221
のれん償却額	378	378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,087	14,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,460	480
前期損益修正損益(△は益)	△128	197
受取利息及び受取配当金	△44	△76
支払利息	103	708
株式報酬費用	10,030	—
持分法による投資損益(△は益)	△9,449	△5,517
新株予約権戻入益	—	△66,385
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△14,452
売上債権の増減額(△は増加)	△3,341	△15,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,679	1,390
仕入債務の増減額(△は減少)	9,927	38,537
その他	2,136	△4,544
小計	△33,858	△6,865
利息及び配当金の受取額	44	76
利息の支払額	△83	△711
法人税等の支払額	△8,974	△9,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,871	△17,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,766	—
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
敷金及び保証金の回収による収入	1,065	816
敷金及び保証金の差入による支出	△5,285	—
出資金の回収による収入	—	10
その他	—	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,986	1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△680	△5,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,320	△5,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	209
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,310	△20,503
現金及び現金同等物の期首残高	239,646	260,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,336	239,675

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、連結営業キャッシュ・フローが△17百万円となり、連結営業損失29百万円を計上しており、前会計期間より引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、既存事業の販売ルート拡大、得意先の開拓及び新規事業の検討・立ち上げによる利益確保、並びに企業買収・業務資本提携成立に向けて案件を推進することにより状況を解消・改善して参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が33.6%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、得意先の新規開拓の遅れや新規事業立ち上がりの遅延、主力事業の収益が見込みどおり業績に貢献しなかった場合などの当社固有の要因や、国内外の経済情勢が不安定で今後の景気動向の予測が困難であることなどの外部要因を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：千円)

	教育事業	衛星放送事業	商事事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,000	130,681	192,185	—	340,867	—	340,867
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	478	478	△478	—
計	18,000	130,681	192,185	478	34,134	△478	340,867
営業利益(又は営業損失△)	△14,492	△353	△21,012	△200	△36,058	△34,573	△70,632

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、衛星放送事業、教育コンサルティング、広告代理等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「衛星放送事業」、「教育コンサルティング事業」、「広告代理事業」の4つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材を販売しております。「衛星放送事業」は、デジタル衛星放送による中学生向け学習講座の放送を行っております。「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを行っております。「広告代理事業」は、各媒体における販促用映像等の制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容 事業	衛星放送 事業	教育コンサル ティング 事業	広告代理 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	229,986	119,767	18,000	46,454	414,208	593	414,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	8,523	8,523
計	229,986	119,767	18,000	46,454	414,208	9,116	423,325
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	10,365	3,214	△13,492	△17,935	△17,847	△372	△18,220

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり海外商事事業及びファイナンス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△17,847
「その他」の区分の損失	△372
セグメント間取引消去	36,595
全社費用(注)	△48,110
四半期連結損益計算書の営業損失	△29,735

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する重要な情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）において該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）において該当事項はありません。